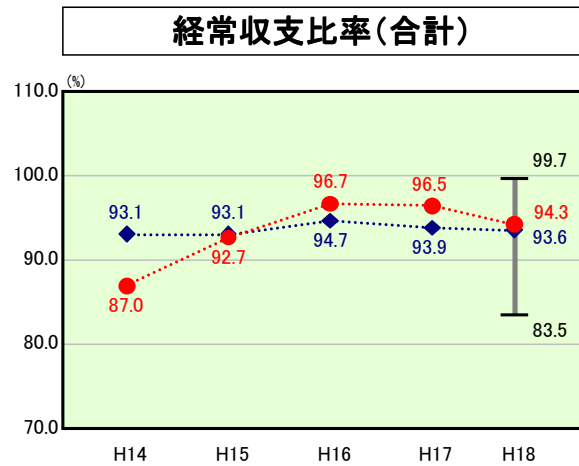


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

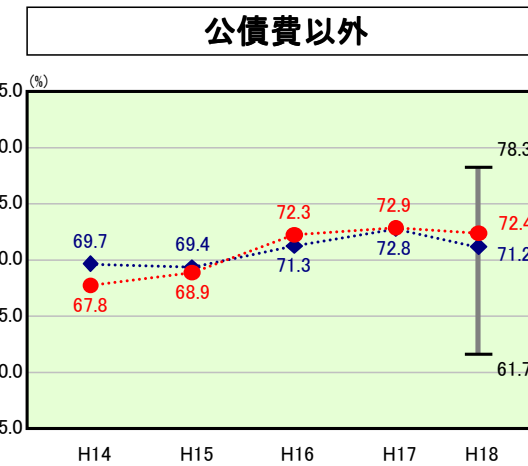
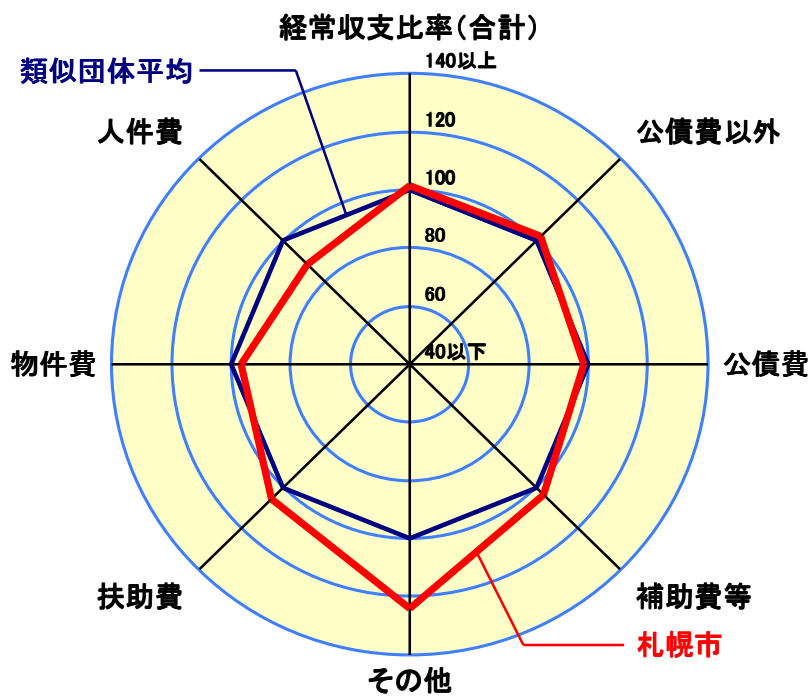
経常収支比率の分析



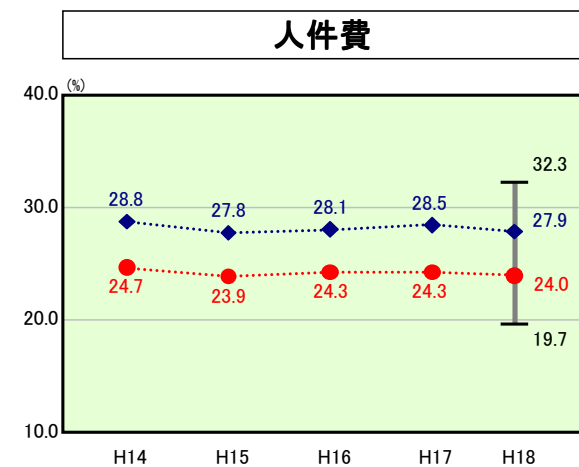
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口	1,874,410 人(H19.3.31現在)
面積	1,121.12 km ²
歳入総額	777,746,531 千円
歳出総額	773,343,073 千円
実質収支	2,567,267 千円

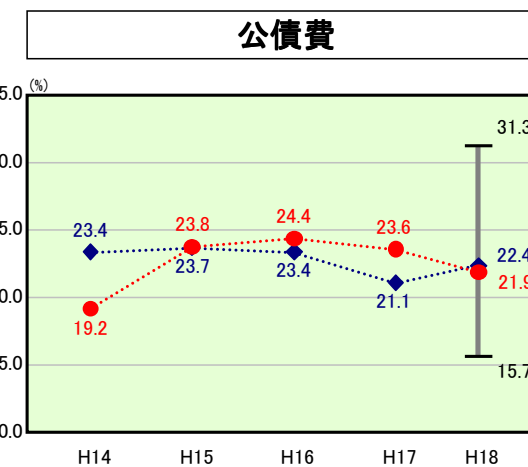
H18類似団体内順位 10/15
全国市町村平均 90.3
北海道市町村平均 91.1



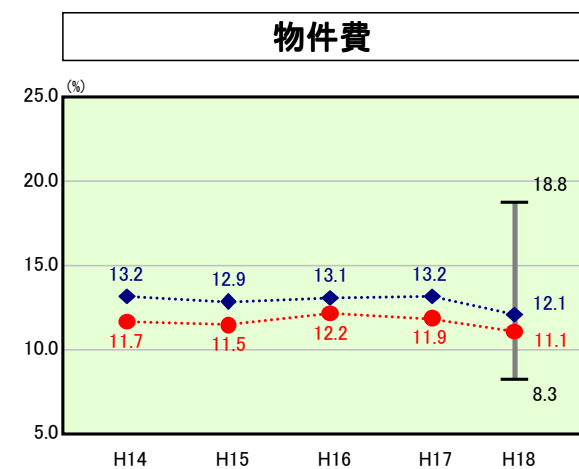
H18類似団体内順位 10/15
全国市町村平均 70.5
北海道市町村平均 67.4



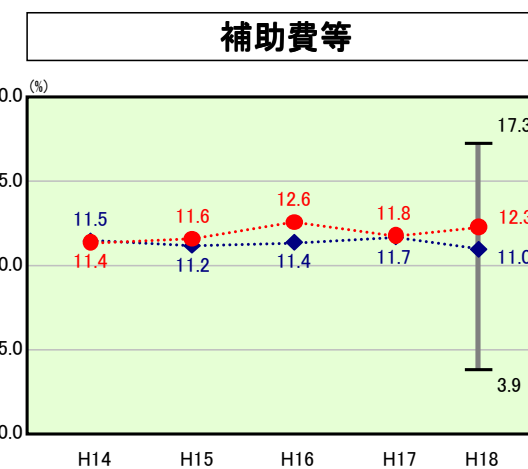
H18類似団体内順位 3/15
全国市町村平均 28.2
北海道市町村平均 25.8



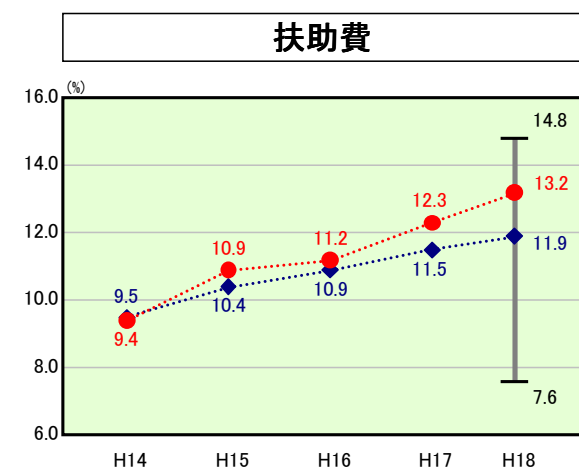
H18類似団体内順位 10/15
全国市町村平均 19.8
北海道市町村平均 23.7



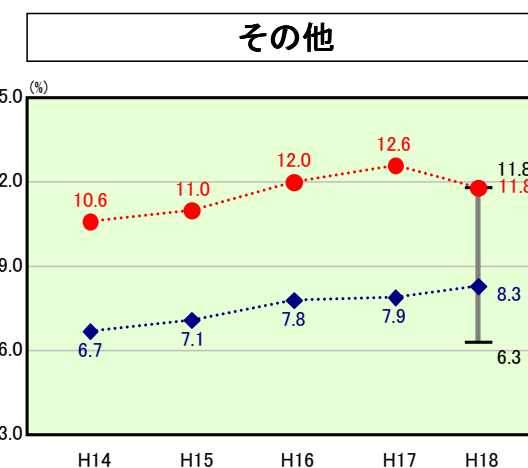
H18類似団体内順位 5/15
全国市町村平均 12.9
北海道市町村平均 11.1



H18類似団体内順位 10/15
全国市町村平均 10.2
北海道市町村平均 11.0



H18類似団体内順位 12/15
全国市町村平均 8.6
北海道市町村平均 8.7



H18類似団体内順位 15/15
全国市町村平均 10.6
北海道市町村平均 10.8

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率(合計)】

類似団体内10位にあるが、市債の発行手数料の削減のために減債基金を活用した借換債の発行抑制を行っており、この影響を除いた場合の経常収支比率は92.0%で、類似団体内6位と中位に位置している。生活保護費等の扶助費の増加により近年の比率は悪化傾向にあったが、18年度決算では人件費や公債費が減少したことから比率がやや改善している。平成19年12月策定の「札幌市行財政改革プラン」に基づき、市債残高の削減や人件費の見直しを継続し、財政構造の弾力性向上に努めていく。

【人件費】

類似団体と比較して3番目に低い水準となっている。札幌市では、16年度までの5年間で総職員数の1,622人(9.3%)を削減したことに加え、市内民間企業の給与水準との均衡を維持するため、人事委員会勧告に基づく給与の改定を行っている。今後は、総務省の新地方行革指針に基づき策定した「集中改革プラン」により、22年度までの5年間で更に850人(5.5%)の削減を行う方針。

【物件費・扶助費】

扶助費は、生活保護費、児童福祉費などの伸びにより類似団体平均を上回っているものの、物件費は、指定管理者制度の本格導入による節減効果などにより減少しており、類似団体平均を下回る水準を維持している。物件費については前述「札幌市行財政改革プラン」に基づき、引き続き経費節減に努めていく。

【公債費】

過去からの起債抑制策により、18年度には類似団体平均を下回った。「札幌市行財政改革プラン」においては、『市債発行額を元金償還額の範囲内』とすることとしており、今後とも将来世代に過度の負担を残さない財政運営を継続していく。

【補助費等】

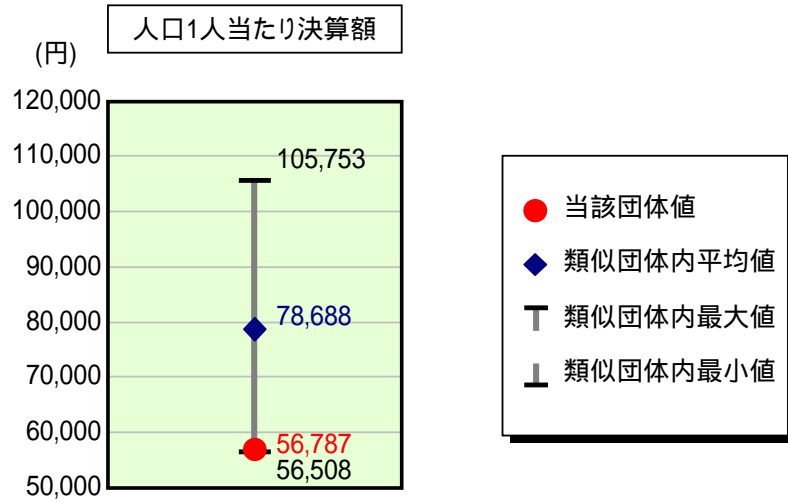
「補助費等」には、公営企業会計に対する繰出金が含まれており、厳しい経営状況が続く地下鉄等の公営企業に対する繰出金が負担となっている。今後、税によりまかなうべき経費について、その負担あり方を検証するとともに、各公営企業会計において経営健全化に向けた取組みを進めていく。

【その他】

「その他」は維持補修費、繰出金などである。類似団体内15位と最も高い水準であるが、類似団体では行っていない除雪費(維持補修費)が多額であることがその主因であることから、気候の特性上止むを得ない面がある。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



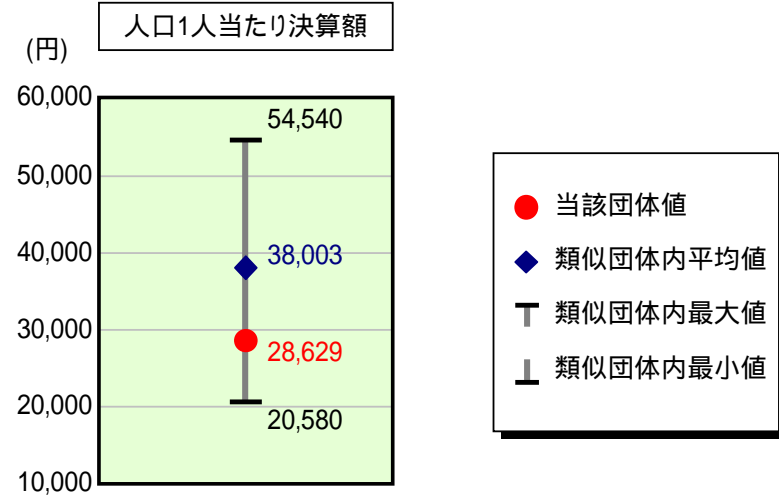
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	112,000,193	59,752	79,040	24.4
賃金(物件費)	843,391	450	1,103	59.2
一部事務組合負担金(補助費等)	22,143	12	504	97.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,257,245	1,738	2,746	36.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	54,000	29	51	43.1
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,049	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,109,266	1,125	1,710	34.2
退職金	11,844,456	6,319	8,516	25.8
合計	106,441,782	56,787	78,688	27.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.06	7.89	1.83
ラスパイレス指数	99.5	101.1	1.6

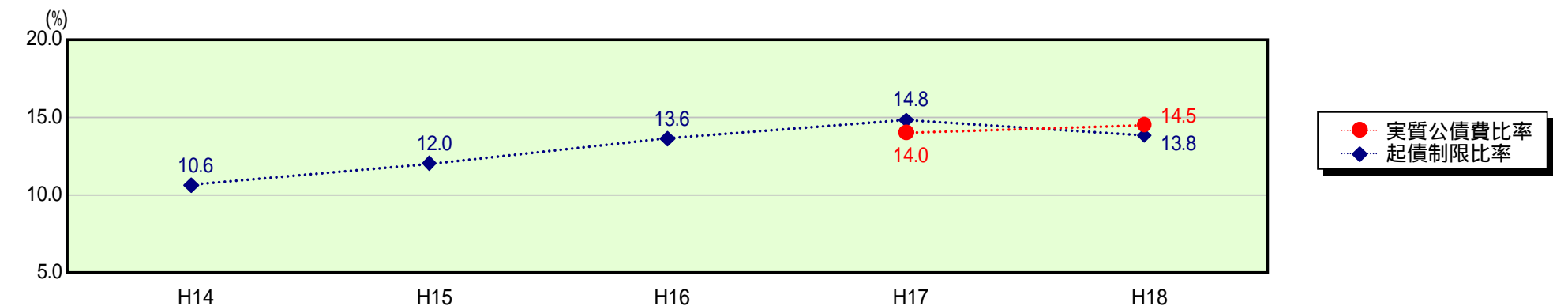
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	45,975,295	24,528	36,869	33.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	44,916,735	23,963	23,387	2.5
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	32,091,136	17,121	16,012	6.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	218	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	565,268	302	907	66.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	69,885,603	37,284	39,400	5.4
合計	53,662,831	28,629	38,003	24.7

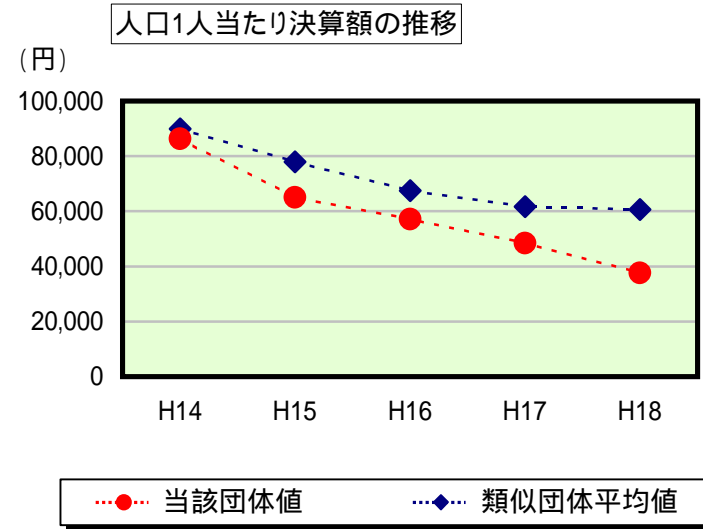
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 札幌市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	158,592,790	86,290	8.7	89,839	11.1	2.4
うち単独分	98,830,097	53,773	9.3	50,774	11.1	1.8
H15	120,407,165	65,097	24.6	77,923	13.3	11.3
うち単独分	62,563,786	33,825	37.1	45,042	11.3	25.8
H16	106,095,230	57,150	12.2	67,520	13.4	1.2
うち単独分	52,507,627	28,284	16.4	40,304	10.5	5.9
H17	90,514,077	48,424	15.3	61,674	8.7	6.6
うち単独分	43,420,183	23,230	17.9	38,671	4.1	13.8
H18	70,639,102	37,686	22.2	60,601	1.7	20.5
うち単独分	27,401,198	14,619	37.1	36,072	6.7	30.4
過去5年間平均	109,249,673	58,929	16.6	71,511	9.6	7.0
うち単独分	56,944,578	30,746	23.6	42,173	8.7	14.9